

FY03/2022 Q1

# JTOWER

## 2021年度 第1四半期 決算説明資料

2021年8月4日

株式会社 J T O W E R

## JTOWERのビジョン

### 日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、

世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。

## 1 2021年度 第1四半期業績

## 2 経営トピックス

## 3 2021年度 通期予想

## 4 FAQ

## 5 今後の事業戦略

## 6 Appendix

国内IBS

<4G IBS>

**15物件**への新規導入をはかり、  
累計導入済物件数は **242物件**に拡大

タワー

NTT西日本が保有する  
**通信鉄塔71基のカーブアウト**  
に関する基本契約を締結

海外IBS

ベトナムで前期買取契約を締結した  
**63物件のIBS資産**の契約移管手続きを進行  
※第2四半期以降に順次、業績貢献の見込み

## 連結売上高は前年比+14%の930百万円と成長が継続

- ナビック連結除外の影響を除く連結売上高は、前年比+21%の成長
- 国内IBS事業の売上高は前年比+29%の789百万円と売上成長を牽引
- 売上高に占めるインフラシェア売上高\*<sup>1</sup>比率は93%と売上基盤は安定

## 一時費用が発生したものの、高い収益性を維持

- 第三者割当増資およびJ-ESOP導入関連費用等の一時費用（36百万円）が発生したものの、インフラシェア売上高が順調に推移し、営業利益率 13%、EBITDAマージン 41%と高い収益性を維持
- 開発費およびローカル5G関連費用は、第2四半期以降に発生見込み

## 第1四半期は、売上高、利益共に計画通りに進捗

- 第1四半期は、売上高、利益共に通期業績予想に対して、計画通り\*<sup>2</sup>に進捗
- 第2四半期以降の、新規事業の売上貢献や先行投資費用の発生をふまえ、通期業績予想は据え置き

\*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照

\*2: 2021年4月より適用の収益認識基準に基づき、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち、顧客との契約から生じた残高については、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。なお、同基準による、損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

# 1 2021年度 第1四半期 連結業績概況 – PL

JTOWER

- 売上高は930百万円（前期比+14%）（ナビック連結除外影響を除くと+21%成長）
- EBITDAマージンは41%、営業利益率は13%の高い収益性を維持

(百万円)	2020年度	2021年度		
	Q1実績	Q1実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	818	930	+111	+13.6%
EBITDA *1	316	381	+64	+20.4%
EBITDA マージン	38.7%	41.0%	+2.3pt	-
営業利益	100	122	+21	+21.2%
営業利益率	12.3%	13.2%	+0.8pt	-
経常利益	93	88	- 5	-5.9%
最終利益	55	54	- 1	-2.4%
設備投資に係る投資CF *2	-668	-573	+95	-14.2%

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

\*2: 未監査の数値

# 1 2021年度 第1四半期 連結業績概況 – BS①

- 設備投資を上回るインフラシェア売上高の拡大と第三者割当増資の実施により、現金及び預金が**158億円**（前期末より74億円増加）となり、財務基盤を強化

(百万円)	2020年度	2021年度	
	2021年3月末	2021年6月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>8,955</b>	<b>16,382</b>	<b>+7,427</b>
現金及び預金	8,398	15,820	+7,421
売掛金	397	402	+5
<b>固定資産</b>	<b>7,790</b>	<b>7,963</b>	<b>+173</b>
有形固定資産	6,968	7,124	+155
のれん	329	346	+17
<b>資産合計</b>	<b>16,745</b>	<b>24,346</b>	<b>+7,601</b>
<b>主要財務指標</b>			
有利子負債	1,195	1,128	- 67
純有利子負債	-7,202	-14,692	- 7,489
自己資本比率	42.6%	59.8%	+17.1pt

- IBS事業の導入物件数拡大に伴い、契約負債\*<sup>2</sup>（将来計上される売上相当）が着実に増加

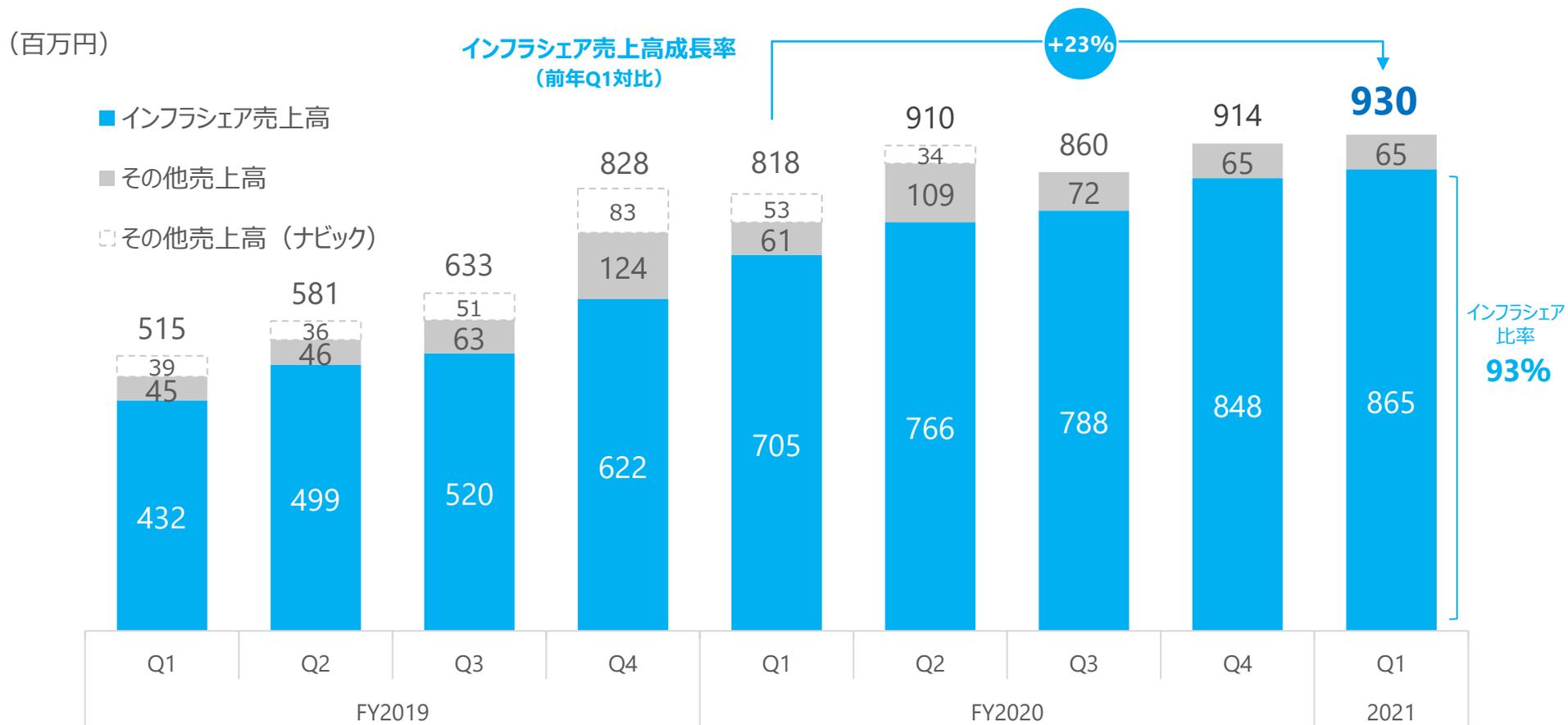
(百万円)	2020年度	2021年度	
	2021年3月末	2021年6月末	増減
<b>流動負債</b>	<b>8,742</b>	<b>8,996</b>	<b>+253</b>
買掛金	129	133	+3
短期借入金 * <sup>1</sup>	210	210	+0
未払金	851	699	- 152
契約負債 * <sup>2</sup>	7,156	7,580	+424
<b>固定負債</b>	<b>865</b>	<b>802</b>	<b>- 63</b>
長期借入金	210	195	- 15
<b>負債合計</b>	<b>9,608</b>	<b>9,798</b>	<b>+190</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,137</b>	<b>14,548</b>	<b>+7,410</b>
資本金	4,300	7,981	+3,680
資本剰余金	2,462	6,142	+3,680
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,745</b>	<b>24,346</b>	<b>+7,601</b>

\*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

\*2: 2021年4月より適用の収益認識基準に基づき、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち、顧客との契約から生じた残高については、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。（2020年度期末実績も組み替え）

# 1 連結売上高の推移

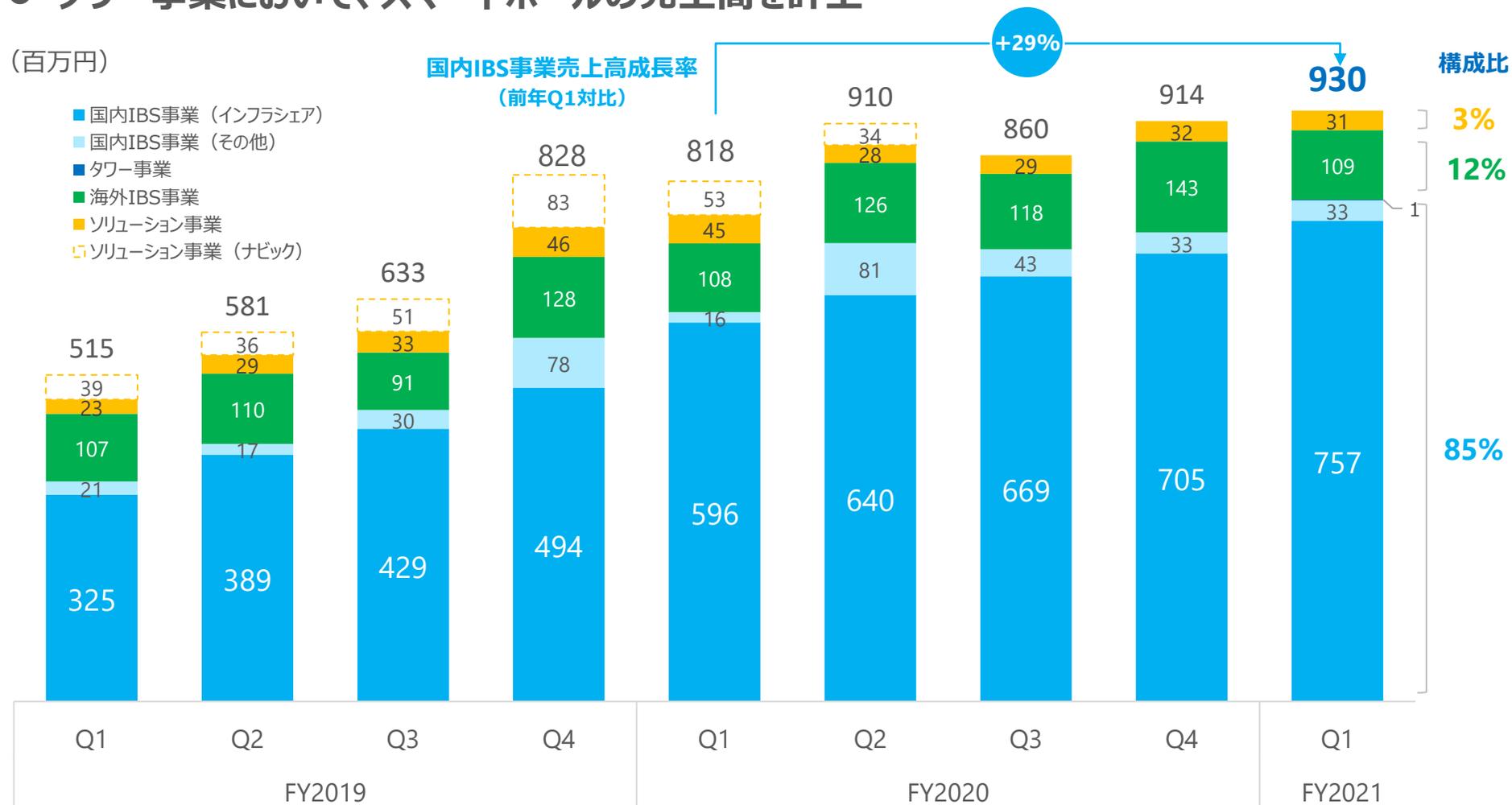
- インフラシェア売上高\*<sup>1</sup>は、前年対比+23%成長、連結売上高に占める割合=93%と売上基盤は安定
- その他売上高は、ナビック連結除外の影響を除くと概ね横這い



\*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

# 1 事業別売上高の推移

- 国内IBS事業は、前年比+29%、連結売上高に占める割合は85%に拡大
- 海外IBS事業は、前Q4に一時売上が発生していた反動で前四半期対比で減収
- タワー事業において、スマートポールの売上高を計上



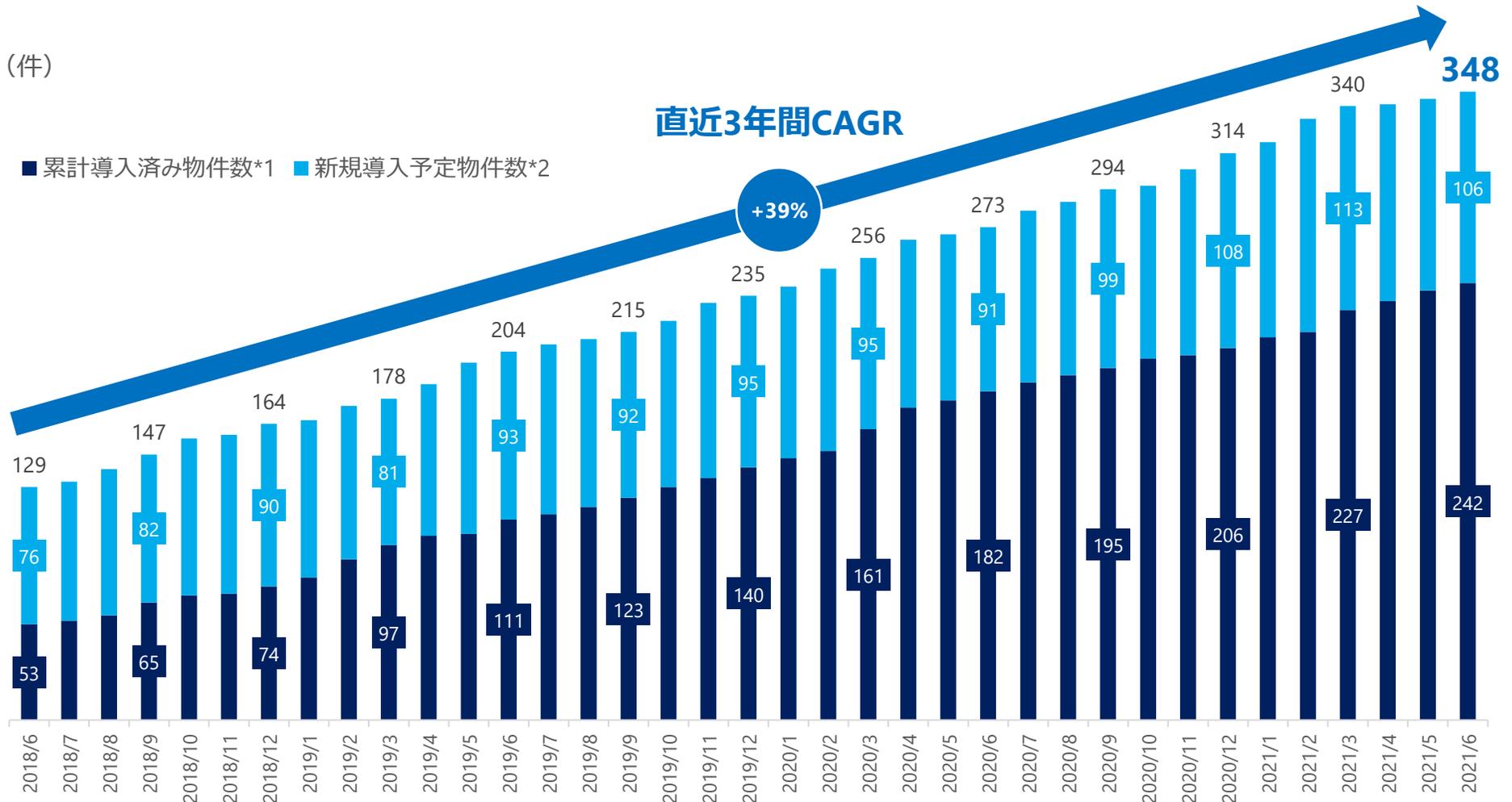
# 1 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G）

- 導入実績は、累計導入済み物件数**242件**、新規導入予定物件数**106件**の計**348件**に拡大
- Q1期間において、導入済み物件数は**15件**増加、新規導入予定物件数も**100件**越えを維持

(件)

直近3年間CAGR

■ 累計導入済み物件数\*1 ■ 新規導入予定物件数\*2

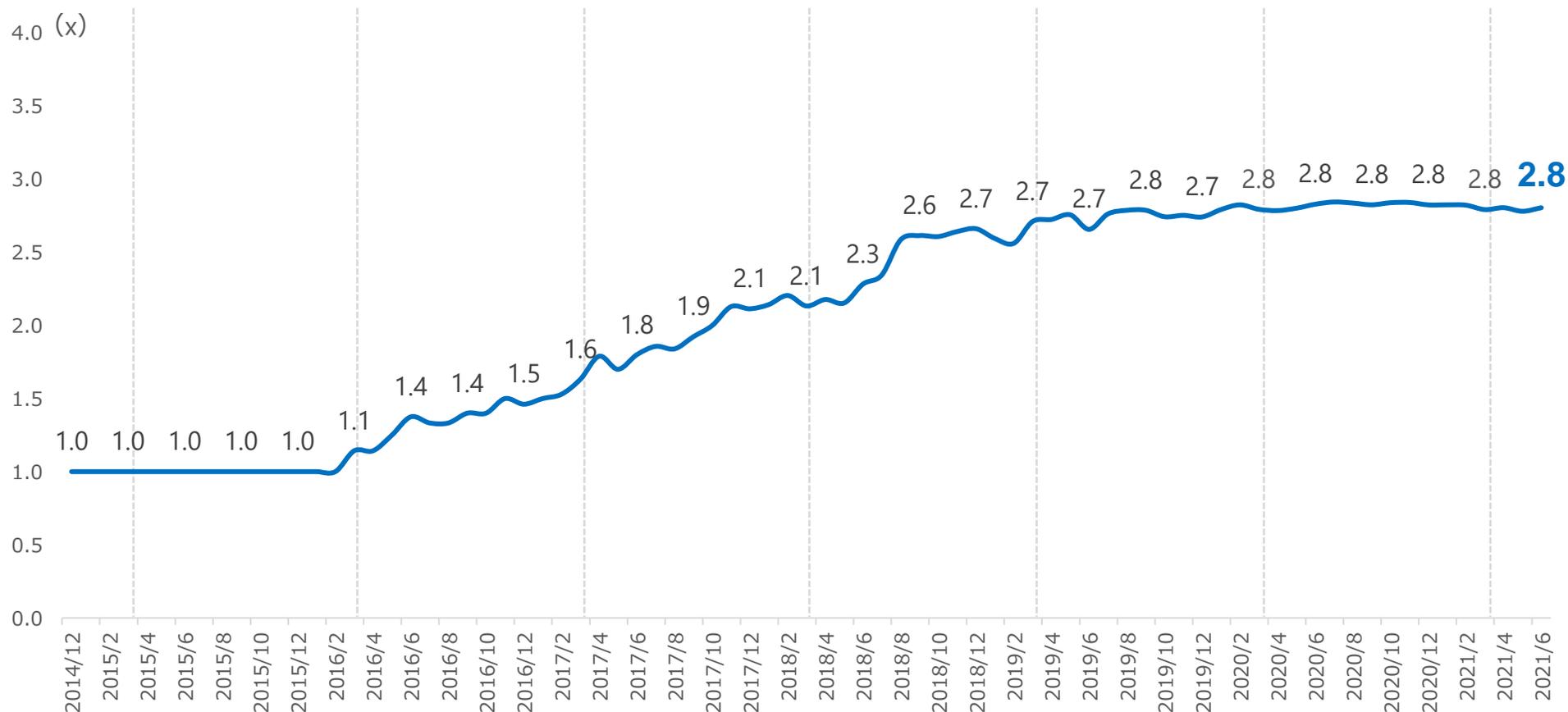


\*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

\*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

# 1 Tenancy Ratio\*1の推移（国内IBS事業 – 4G）

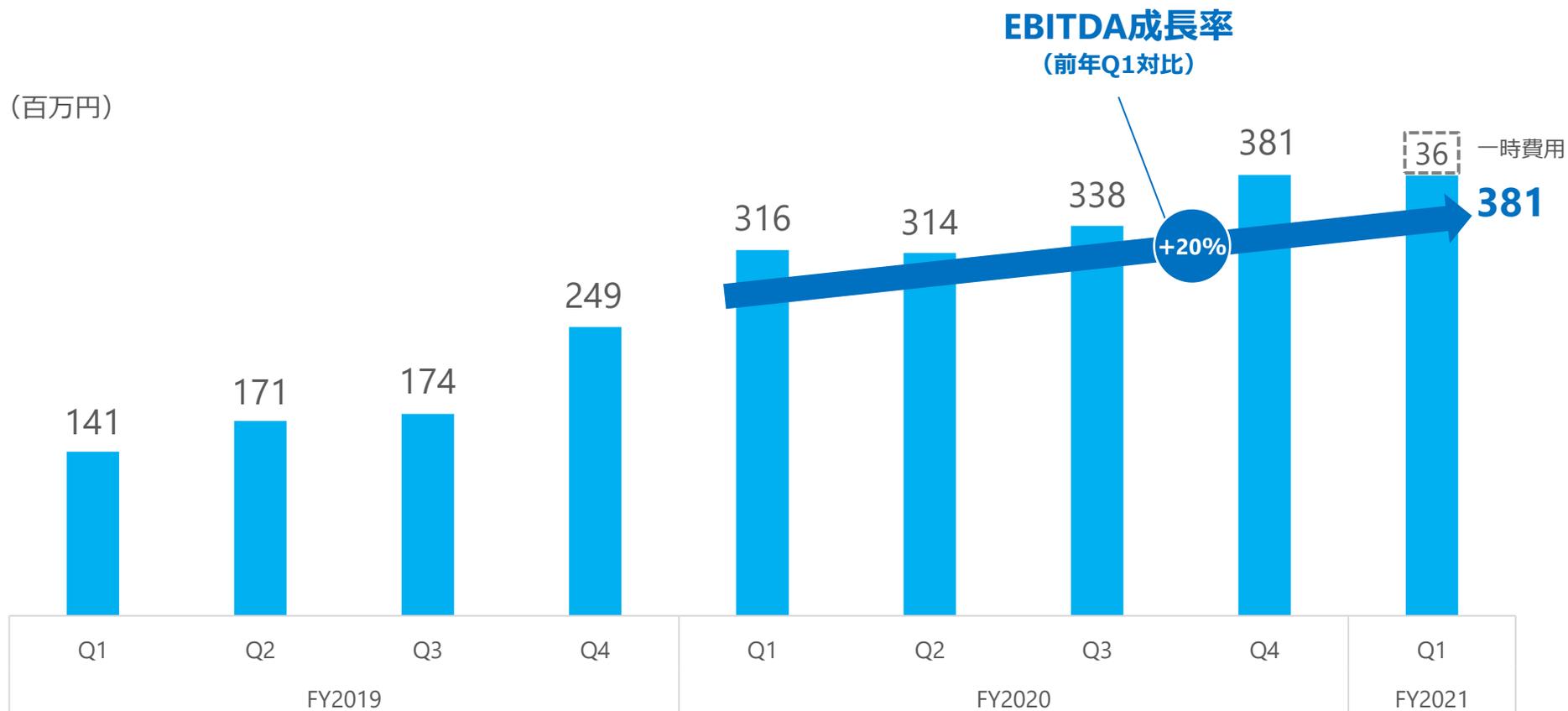
- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移



\*1: テナシー・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

# 1 連結EBITDA\*1の推移

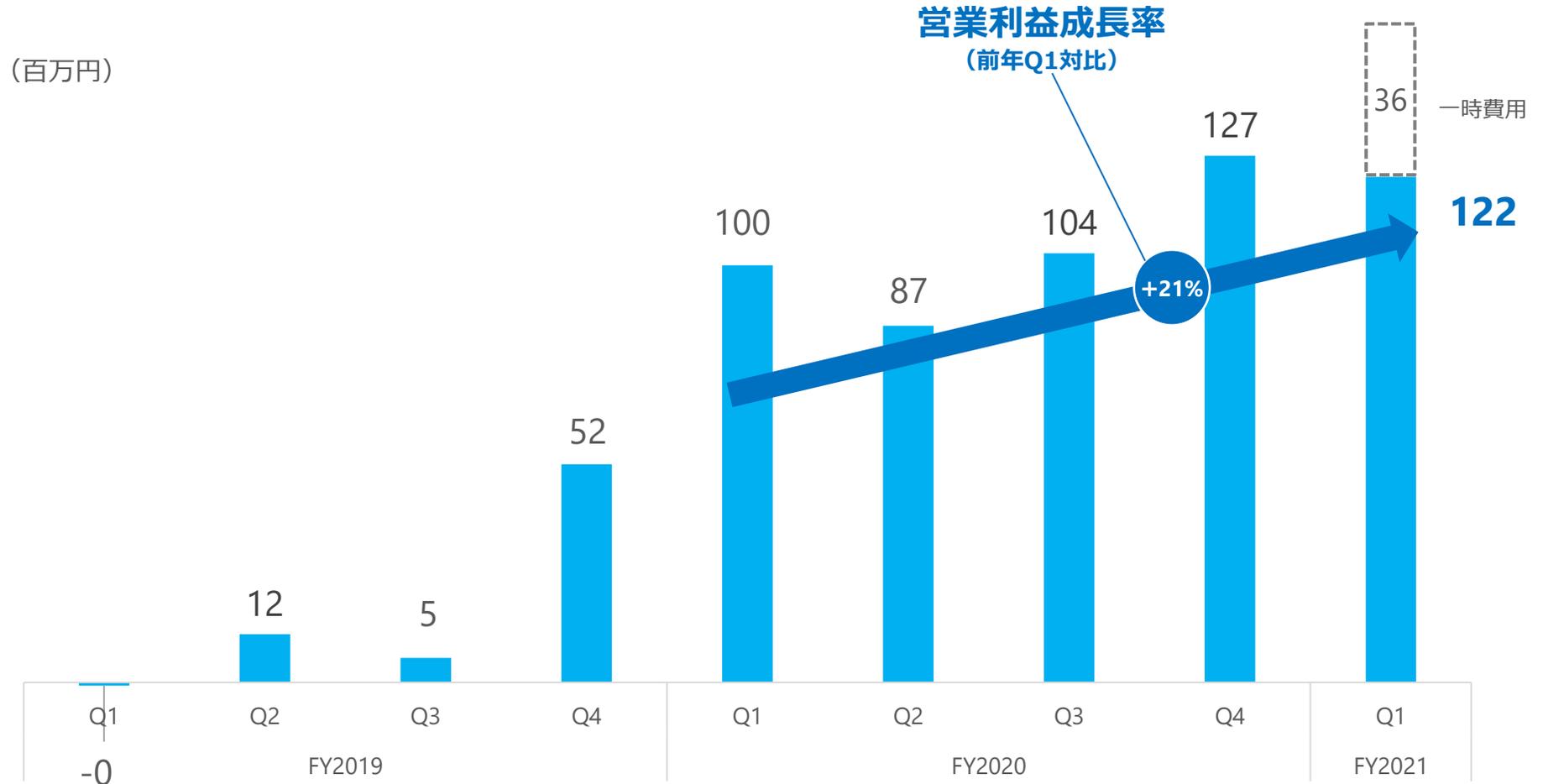
- 連結EBITDAは、国内IBS事業の導入物件数が順調に推移したが、第三者割当増資およびJ-ESOP導入関連費用等の一時費用（36百万円）の発生により、前四半期対比で横這い



\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

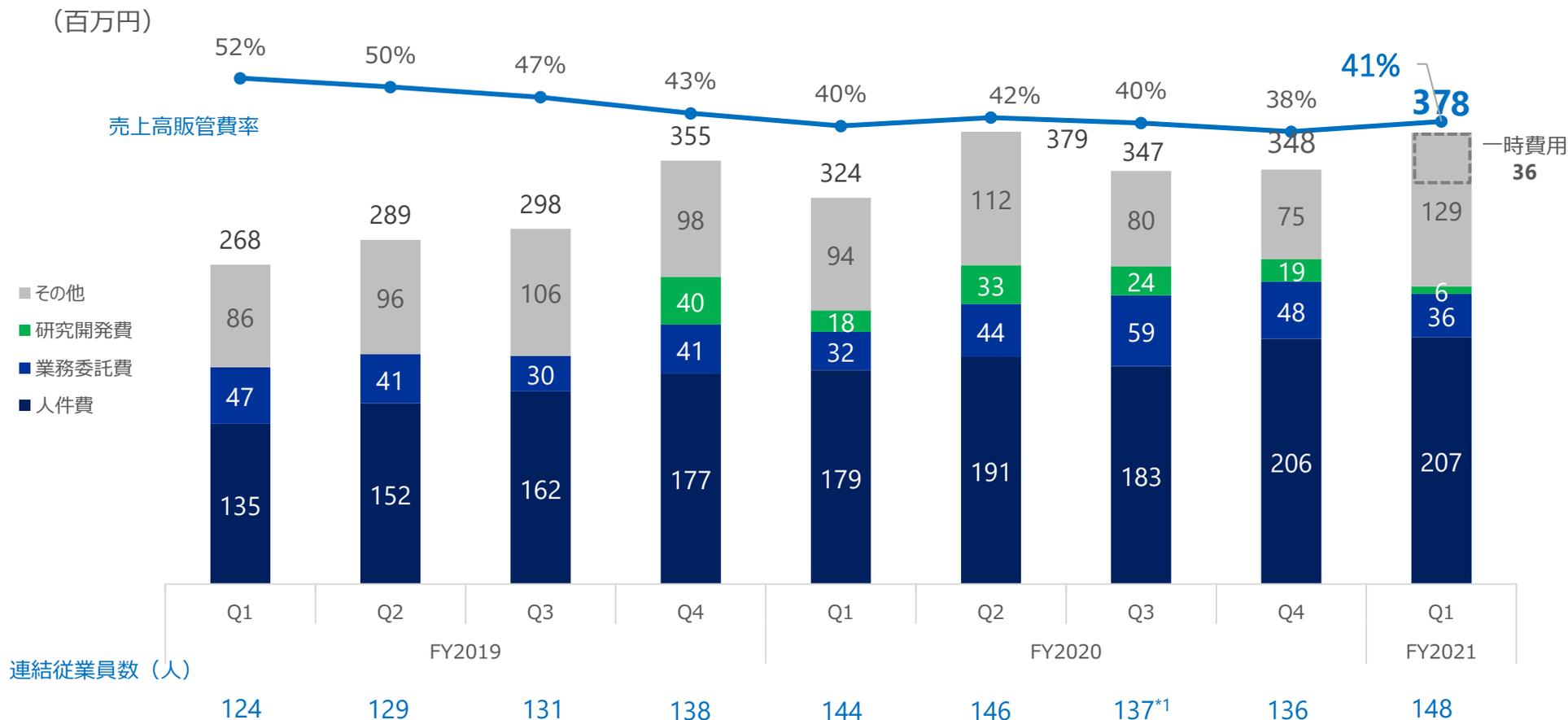
# 1 連結営業利益の推移

- 営業利益は、国内IBS事業の導入物件数が順調に推移したが、第三者割当増資およびJ-ESOP導入関連費用等の一時費用（36百万円）の発生により、前四半期対比で微減



# 1 連結販売費及び一般管理費の推移

- 開発費およびローカル5G関連費用は、Q2以降に発生見込み
- 人員体制拡充のための採用活動を進めたが、Q1期間の人件費の拡大は限定的
- 第三者割当増資およびJ-ESOP導入関連費用等の一時費用（36百万円）の発生により、その他販管費が増加



\*1: 連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、同社の従業員数分減少しております

1 2021年度 第1四半期業績

**2 経営トピックス**

3 2021年度 通期予想

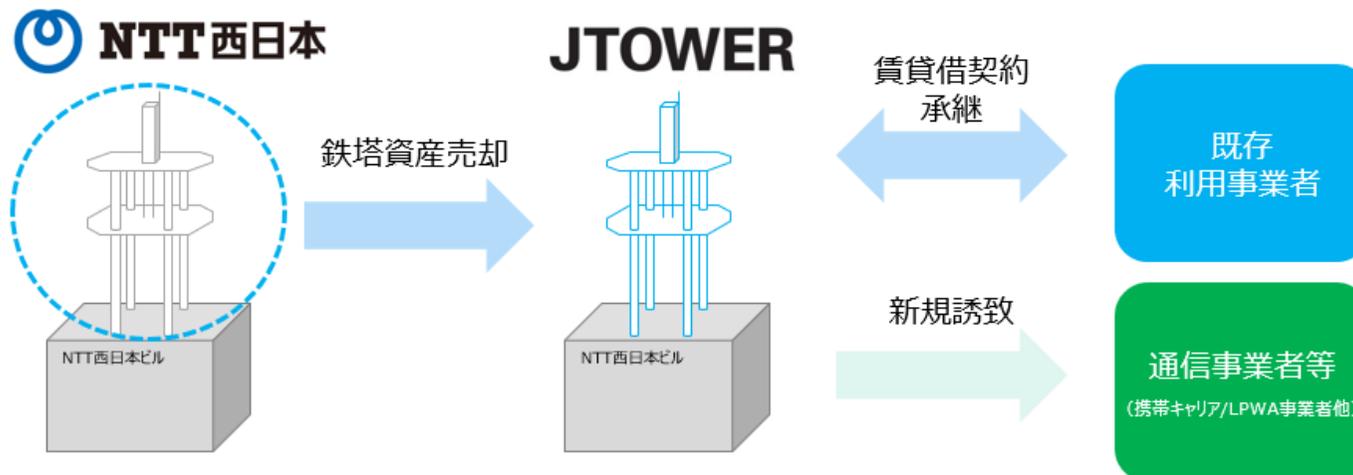
4 FAQ

5 今後の事業戦略

6 Appendix

- 2021年7月、NTT西日本が保有する通信鉄塔71基のカーブアウトに関する基本契約を締結
- 今後も、通信事業者が保有している通信鉄塔のカーブアウトの取り組みを更に拡大

### 鉄塔売買のスキームイメージ



取得金額：約**7**億円（概算見込）

通信鉄塔数：**71**基

移管スケジュール：**2021年9月～**

※既存利用事業者の契約を順次移管し、  
資産の引き渡しを実施

売上貢献額：約**2**億円

※本取引による売上が通期で貢献した場合

**重点成長戦略である、今後のタワーカーブアウトの  
拡大に向けた第一弾の取り組み**

- 対象鉄塔の立地条件の良さを活かし通信事業者等の新規テナント誘致を行い、取得した鉄塔のシェアリングにも取り組んで行く予定

### 対象鉄塔のイメージ



### 新規テナント誘致においても立地条件の良いアセット

- **市街地中心のロケーション**

4G・5G共に需要見込みのある市街地の鉄塔が中心

- **光ファイバー・電源設備を完備**

局舎内の光ファイバー、電源設備の活用が可能なため追加基地局の設置が容易

- **高い災害耐性**

対象鉄塔の大半は、災害耐性の高い局舎上に設置

## 2 中長期的なタワー事業成長戦略におけるカーブアウトの売上成長イメージ JTOWER



時期	通信事業者 (売り手)	タワー事業者 (買い手)	取引タワー数 (本)	取引金額 (USD)
2012/9	T-Mobile (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	<b>7,200</b>	<b>24億</b>
2012/11	KPN (オランダ)	American Tower (アメリカ)	<b>2,000</b>	<b>5億</b>
2013/10	AT&T (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	<b>9,700</b>	<b>49億</b>
2015/2	Verizon (アメリカ)	American Tower (アメリカ)	<b>11,324</b>	<b>51億</b>
2017/2	Bouygues Telecom (フランス)	Cellnex (スペイン)	<b>2,300</b>	<b>7億</b>
2018/6	Vodafone india Idea Cellular (インド)	American Tower (アメリカ)	<b>20,000</b>	<b>14億</b>
2019/7	Arqiva Group (イギリス)	Cellnex (スペイン)	<b>7,400</b>	<b>25億</b>
2020/11	CK Hutchison (ヨーロッパ6か国)	Cellnex (スペイン)	<b>24,600</b>	<b>85億</b>
2021/1	Telefonica (スペイン、ドイツ、ラテンアメリカ)	American Tower (アメリカ)	<b>30,722</b>	<b>94億</b>
2021/2	Altice (フランス)	Cellnex (スペイン)	<b>10,500</b>	<b>63億</b>

1 2021年度 第1四半期業績

2 経営トピックス

**3 2021年度 通期予想**

4 FAQ

5 今後の事業戦略

6 Appendix

### 3 2021年度 通期業績予想

- 第1四半期は、売上高、利益共に通期予想に対して計画通りに進捗
- 第2四半期以降の、新規事業の売上貢献や先行投資費用の発生等をふまえ、通期業績予想を据え置き

(百万円)	2020年度	2021年度		
	通期実績	通期予想	増減額	増減率
売上高	3,501	<b>4,600</b>	+1,098	+31.4%
EBITDA*1	1,349	<b>1,590</b>	+240	+17.8%
EBITDAマージン	38.5%	<b>34.6%</b>	-3.9pt	-
営業利益	418	<b>260</b>	-158	-37.9%
営業利益率	12.0%	<b>5.7%</b>	-6.3pt	-
経常利益	178	<b>180</b>	+2	+0.6%
最終利益	506	<b>100</b>	-406	-80.3%
設備投資額 (投資CF)	-2,401	<b>-3,770</b>	<b>-1,369</b>	+57.0%

2021年度	
Q1実績	進捗率
<b>930</b>	<b>20%</b>
<b>381</b>	<b>24%</b>
<b>41.0%</b>	-
<b>122</b>	<b>47%</b>
<b>13.2%</b>	-
<b>88</b>	<b>49%</b>
<b>54</b>	<b>54%</b>
<b>-573</b>	<b>15%</b>

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

1 2021年度 第1四半期業績

2 経営トピックス

3 2021年度 通期予想

**4 FAQ**

5 今後の事業戦略

6 Appendix

分類	質問	回答
全社	今期におけるコロナの影響は？	国内IBS事業の導入において、一部病院物件（4G IBS 新規導入物件の1割程度）のみ今年度中でのサービス開始の遅れを見込んでいます。海外IBS、ソリューション事業、タワー事業においては、コロナの影響を見込んでいません。
国内IBS事業	Q1の新規導入物件数15件は、通期計画に対してどのような進捗か？	Q1の新規導入物件数は、計画を若干上回り推移しましたが、通期計画である75物件の内訳としては、下期、特にQ4の割合が大きくなる見込みであり、現時点での通期計画の変更はありません。
タワー事業	カーブアウト71基の売上は、いつから発生するのか？	2021年9月から、既存利用事業者の契約移管手続きを予定しており、第2四半期以降、順次売上貢献していく想定です。
販管費	ミリ波共用無線機の開発費はいつから計上されるのか？	開発費の計上は検収単位となり、第2四半期以降（今年度中）に発生する見込みです。なお、下期の発生割合が大きくなる見込みです。
財務・会計	新収益認識基準の影響は？	連結貸借対照表において、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち、顧客との契約から生じた残高については、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。なお、同基準による、損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。
時事・ニュース	クラウド基地局の導入による、インフラシェアリング事業への影響は？	現在、当社が提供するサービスは、基地局より下位レイヤーの通信ネットワークのシェアリングソリューションになりますので、基地局クラウド化による大きな影響は認識していません。
時事・ニュース	半導体が不足しているが、事業への影響は？	現時点では、半導体不足による当社事業への影響は認識していません。

1 2021年度 第1四半期業績

2 経営トピックス

3 2021年度 通期予想

4 FAQ

**5 今後の事業戦略**

6 Appendix

### 国内IBS

**新規物件への継続的な導入拡大と  
潜在ポテンシャルのある  
既設市場における導入拡大**

- ✓ 建設・営業・技術・保守等の  
**事業体制強化**
- ✓ **5G需要に対応した営業アプローチ強化**

### タワー

ルーラルタワーシェアリング、  
スマートポール、カーブアウトを含めた  
**タワー本数の拡大**

- ✓ 5Gミリ波対応共用無線機の開発
- ✓ 事業運営体制の確立

### 海外IBS

ベトナムを中心とした**オーガニック・イン  
オーガニック双方での事業拡大**

- ✓ ベトナムでの他事業者からの資産買取・  
M&Aに加え、その他国での新規M&Aも  
基本方針を据え検討

### ローカル5G

ローカル5G事業における  
**商用サービスの実現**

- ✓ フィールドでの実証実験等を行い、ビジネス  
モデル・商用プロダクトを構築

## 4G IBS

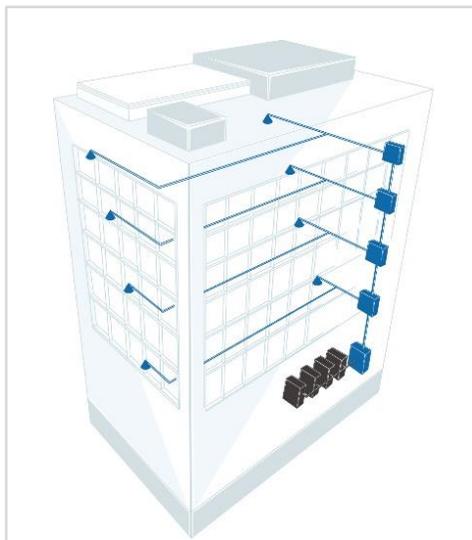
- 新規物件への継続的な導入拡大
- 顕在化した既設物件における4Gリプレイス需要への対応
- 第4の携帯キャリア参画によるテナンシーレシオ向上

## 5G IBS

- 2020年度に5G対応共用装置の開発完了
- 新設・既設物件双方への新規導入
- 中長期的には、ポテンシャルの大きな既設市場において更に拡大を目指す

## 5GにおけるIBS対策のイメージ（主な想定対象物件）

### 4G Only



### 4G & 5G



### 5G Only



# 5 今後の事業戦略① – 国内IBS事業 ～新たな取り組み～ JTOWER

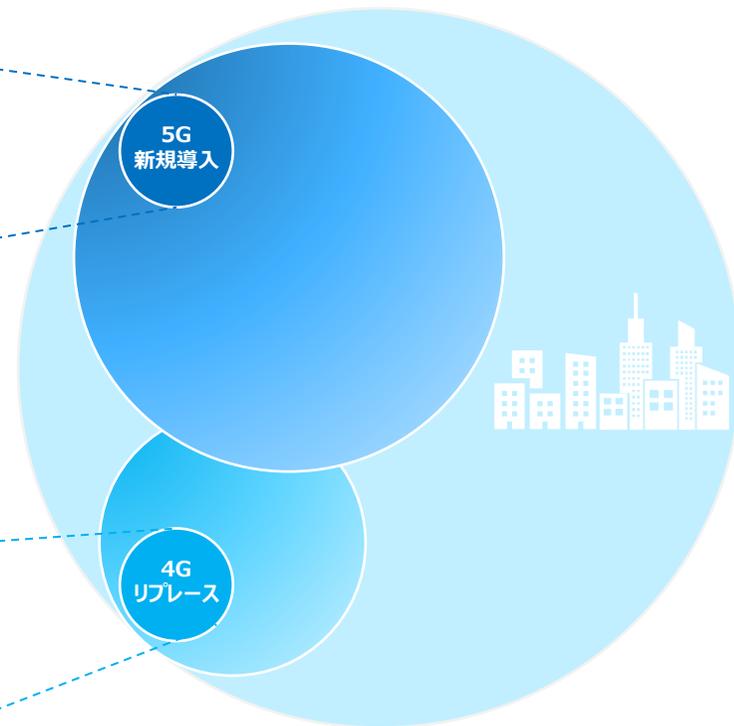
- 新たな取り組みである4G IBS 既設物件のリプレイス、5G IBS 新規導入に関し、2021年度以降の導入が決定。中長期的にも、ポテンシャルの大きな既設市場において拡大を目指す

## <5G IBS> 新設・既設物件への新規導入

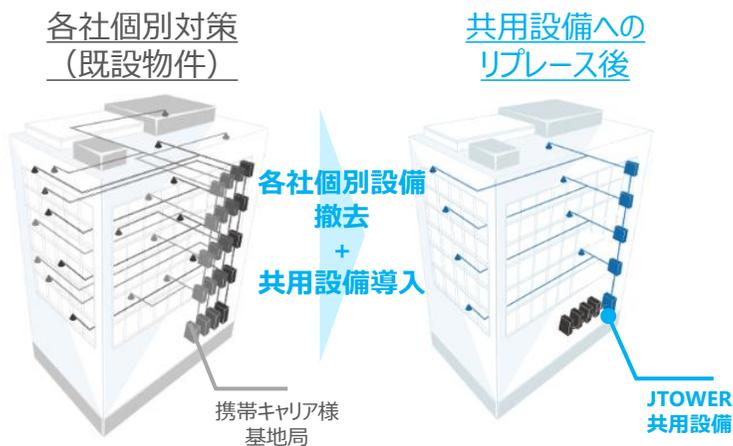
既設物件市場：約**30,000**件



今期4Qより  
本格的な  
導入を目指す



## <4G IBS> 既設物件のリプレイス



具体的な  
ニーズとして  
数十物件での  
協議を開始

中長期的には既設物件市場に  
おける更なる拡大ポテンシャル

## ルーラルエリアでのタワーシェアリング

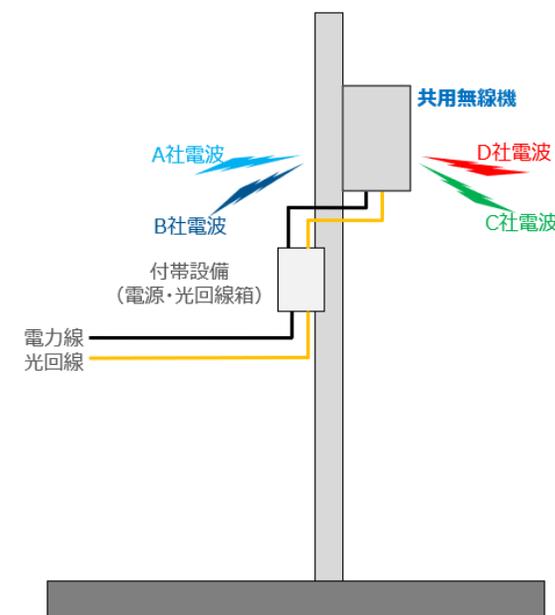
- 60本超の新設タワーの建設準備をスタートし、2021年度より一部においてサービスを開始
- 提案中の数百本のタワーにおいて、参画回答の受領拡大に向けた取組みを強化
- 親局整備後、子局の展開拡大を目指す

## スマートポール

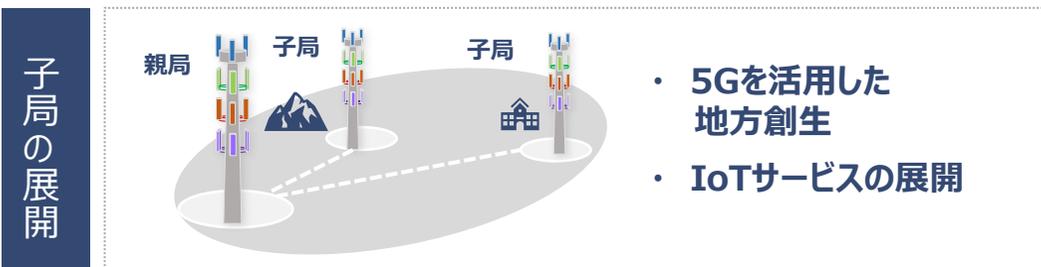
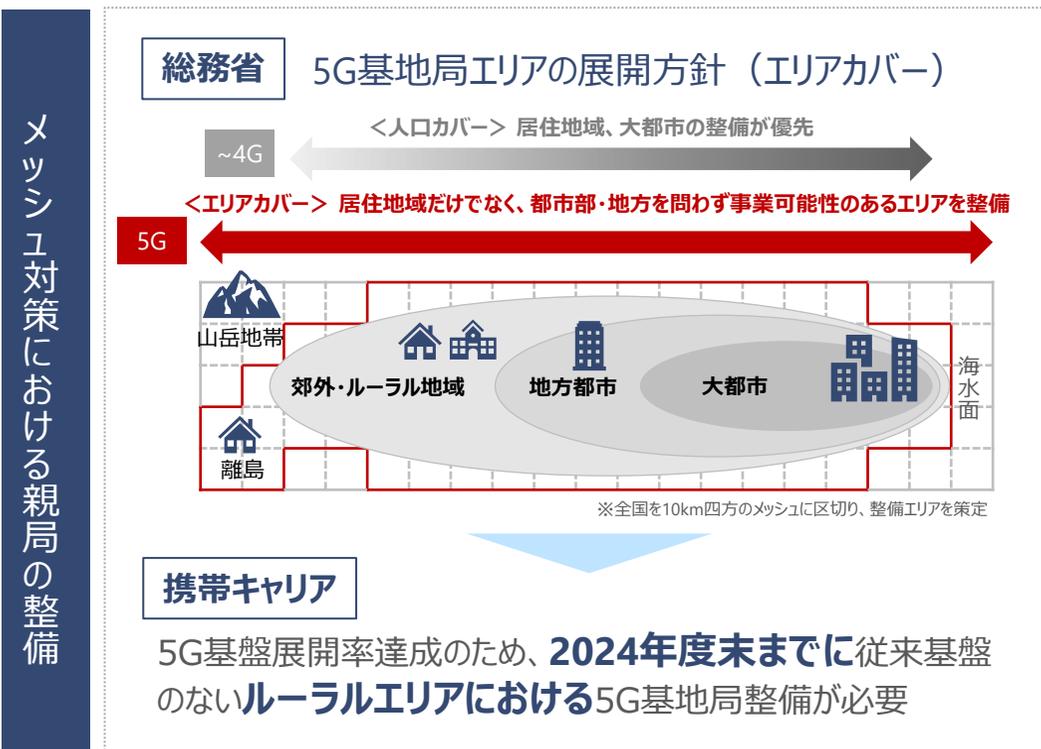
- 東京都の協力事業者を選定
- 西新宿エリアの2本に加えて、面展開を推進
- スマートシティ化のニーズのあるエリアへの展開拡大を目指す

## ミリ波対応共用無線機

- 2021年度より、更に上位レイヤーでのシェアリングとなるミリ波対応共用無線機の開発に着手
- コンクリート柱、電柱、信号機、スマートポール、建物内等、屋内外の幅広い設置場所での導入を想定



- 2020年度下期にタワー60本超の建設準備を開始。2021年度は、竣工したタワーでのサービスを開始すると共に、提案中の数百本について、導入決定数の拡大を推進



ルールのエリアにおける  
新設タワーシェアリングの取組み

2019  
年度

- ✓ タワー設置候補エリアの選定
- ✓ 地権者との交渉

2020  
年度

- ✓ 4キャリアへの新設タワーシェアリングの提案
- ✓ 一部参画回答の受領
- ✓ **60本超**の建設準備を開始

2021  
年度

- ✓ 竣工したタワーでの**サービス開始**
- ✓ 提案中の**数百本**のタワーに対し、更なる参画回答の受領に向けた取組み強化

中長期

- ✓ **親局**での更なる展開拡大
- ✓ メッシュ内における**子局**の展開開始

※ 複数の特定基地局（子局）を展開可能な超高速回線を備えた基盤となる5G高度特定基地局（親局）を各メッシュ毎に整備

- 東京都の協力事業者として、2020年度に西新宿エリアにスマートポール2本を建柱。  
2021年度以降は、スマート化のニーズのあるエリアへの展開拡大を目指す

## スマートポールのイメージ



- 街路灯
- 5G Sub6共用アンテナ
- 5G 28GHzアンテナ
- Wi-Fi6
- デジタルサイネージ
- 充電用コンセント

## アーバンエリアにおけるタワーシェアリングの取組み

2020年7月

- 東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に認定（2020年4月3日）
- 東京都と西新宿エリアにおけるスマートポールの設置に関する協定を締結
- 上記協定に基づき設置したスマートポールについて、建柱が完了し、**携帯キャリア4社**による利用が決定

2020年  
10月~

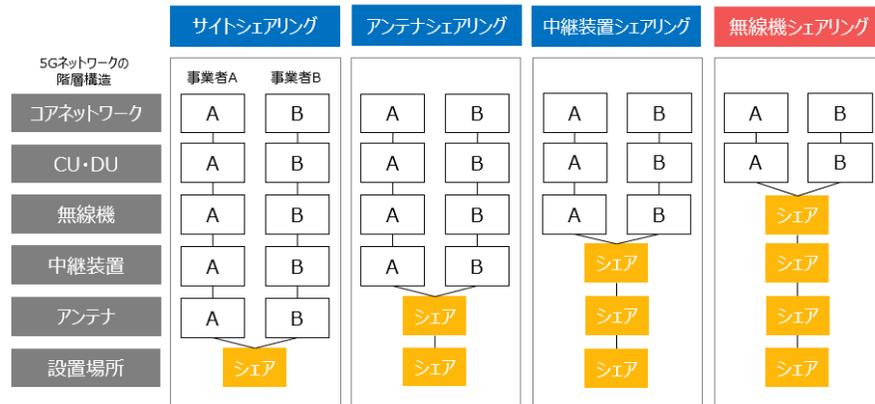
- 5G共用装置を含めた**5G基地局**を設置し、通信設備のシェアリングを実施
- 2020年10月より順次、**携帯キャリアによる5Gサービスが開始**（携帯キャリア4社がご利用）

2021  
年度~

- Tokyo Data Highwayの取組み
- スマートポール需要のある自治体との連携等、新たな受注獲得を推進し、展開拡大を目指す

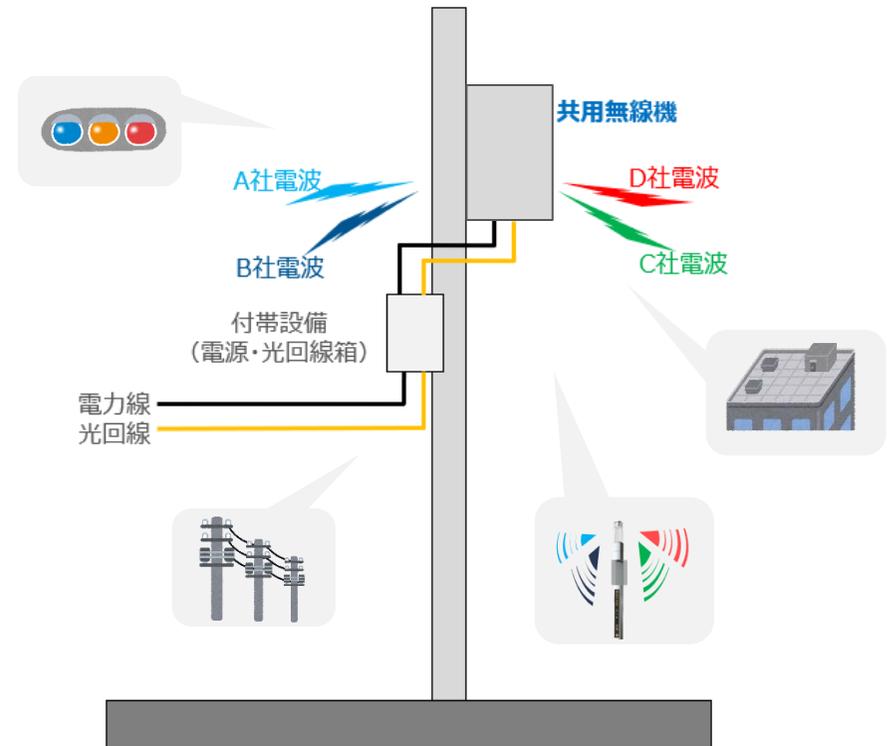
- 5Gミリ波周波数帯域において、これまでのシェアリング対象からさらに上位レイヤーとなる無線機（基地局）を対象とした共用無線機の開発に着手
- 2021年度中に開発完了予定。2022年春の商用化を目指す

## 更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



- これまでの中継装置・アンテナまでの共用から、**更に上位レイヤーとなる無線機（基地局）も対象**としたシェアリング
- 携帯キャリア4社に割り当てられている**28GHz帯の5Gミリ波周波数帯域に対応**
- **O-RAN仕様**に準拠していることに加え、機器の**小型・軽量化**を目指した仕様

## 設置イメージ



コンクリート柱、電柱、信号機、スマートポール、建物内等、屋内外の幅広い設置場所での導入を想定

## 5 今後の事業戦略② - タワー事業 ~カーブアウト~

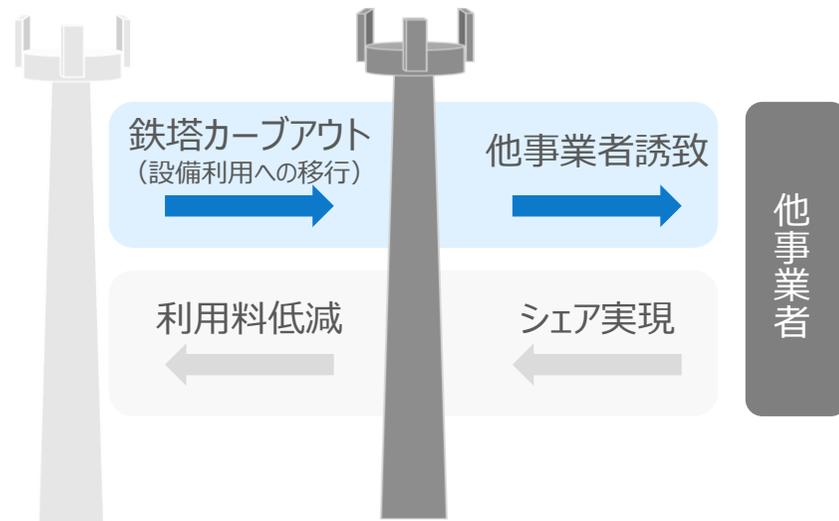
JTOWER

- 新たな取り組みとして、通信事業者が保有する既存タワーのカーブアウト（買取及び利用による契約）を検討中
- 2021年度より、本取り組みの一部実現を目指す

既存タワーカーブアウトのイメージ

携帯キャリア  
資産の鉄塔

**JTOWER**



既存タワーカーブアウトの意義

経済的メリット (通信事業者)

シェアリングによる  
運用コストの削減

資産切り出しによる  
財務基盤改善

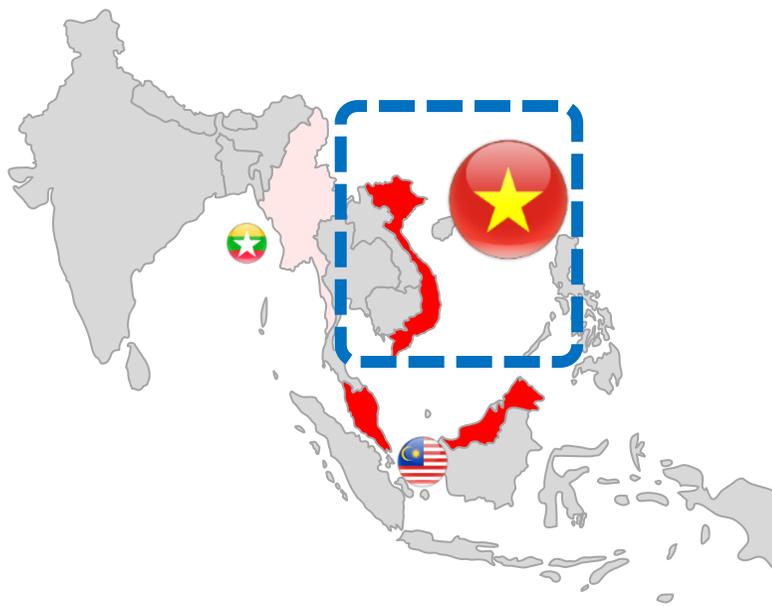
社会的意義

環境負荷の  
低減

社会インフラの  
有効活用

## 海外IBS

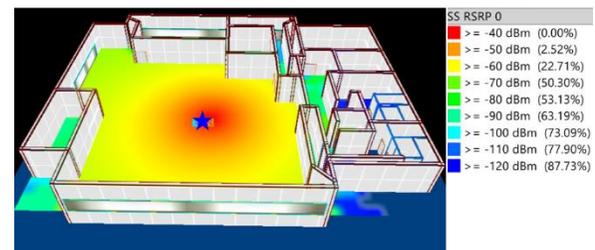
- ベトナムにおける継続的な導入物件数の拡大
- THIEN VIET COMPANY LIMITEDから取得したIBS資産（63物件）の移管を進めることによる収益貢献開始
- 昨今の政情不安等をふまえ、ミャンマー事業からは撤退の方向性
- これまでの進出状況を踏まえた基本方針を据え、2021年度は、ベトナムでの事業拡大に加え、新規M&Aでの事業拡大を目指す



## ローカル5G

- 国内IBS事業で培った経営資源を活かす形で、事業化に向けた取組みを開始
- 2020年12月、ローカル5G実験試験局免許を取得
- 2021年度は、実証費用及び開発等の先行投資を行いつつ、商用サービス開始（売上計上）を目指す

屋内での電波伝搬シミュレーションイメージ



電波伝搬測定に使用した機器



RFスキャナ: PCTEL社製IBflex

端末接続確認イメージ



JTOWERにてIMS+認証取得済のSIMを使用

実証時のスマートフォン画面  
\*シールドボックス内で撮影

- これまでの海外進出状況を踏まえ、新規国への進出の際の展開戦略を明確化
- これらを踏まえた戦略により、2021年度においても新規M&Aでの事業拡大を目指す

## これまでの海外進出状況



- 2017年7月に現地最大手の事業者の買収により参入
- 同国内での着実な物件獲得増とストック売上高により、安定的に売上・利益を計上
- オーガニック、インオーガニック双方で中長期的にも成長が期待



- 2016年10月にグリーンフィールドでの新規立ち上げとして参入
- 直近は、ミャンマーにおける政情不安や新型コロナウイルスの影響もあり、今後の事業進捗の見通しが立たない状況
- これらの状況を踏まえ、当社は同市場から撤退する方向性。2021年3月期決算において出資株式の評価損を全額計上

## 今後の海外展開戦略

- 市場特性：
  - 新興国での新規事業立ち上げは不確実性が高い
- 新規国への進出の基本方針：
  - カントリーリスクを見極め、以下を基本方針とする
  - 既存インフラシェアリング事業者のM&Aによる参入（子会社化）
  - 成長見通し確度が高い市場において事業パートナーとの資本参加
- ベトナムでの展開方針：
  - オーガニックでの着実な物件獲得増に加え、他事業者からのIBS資産の買取またはM&Aを積極推進

IBS事業及びタワー事業における更なる成長拡大及び展開スピードを向上し、5Gを中心とした設備投資の効率化、早期展開への貢献を目指す

## JTOWER

インフラシェアリング展開計画の共有  
新規開発における連携強化



新規設置希望エリア情報の共有  
新規開発に有用な技術要件の提供

### IBS事業（屋内インフラシェアリング）

- 4G及び5G双方における導入物件数の更なる拡大・展開スピード向上
- テナントレシオの向上

### タワー事業（屋外タワーシェアリング）

- ルーラル・アーバンエリアの新設タワーシェアリングの導入数の更なる拡大・展開スピード向上
- 既存タワーのカーブアウトの取り組み検討の推進

### 共用設備開発

- 将来的に割当される新たな周波数帯域に対応した共用中継装置や、さらに上位レイヤーとなる無線機を対象とした共用無線機等の開発の早期化・推進強化

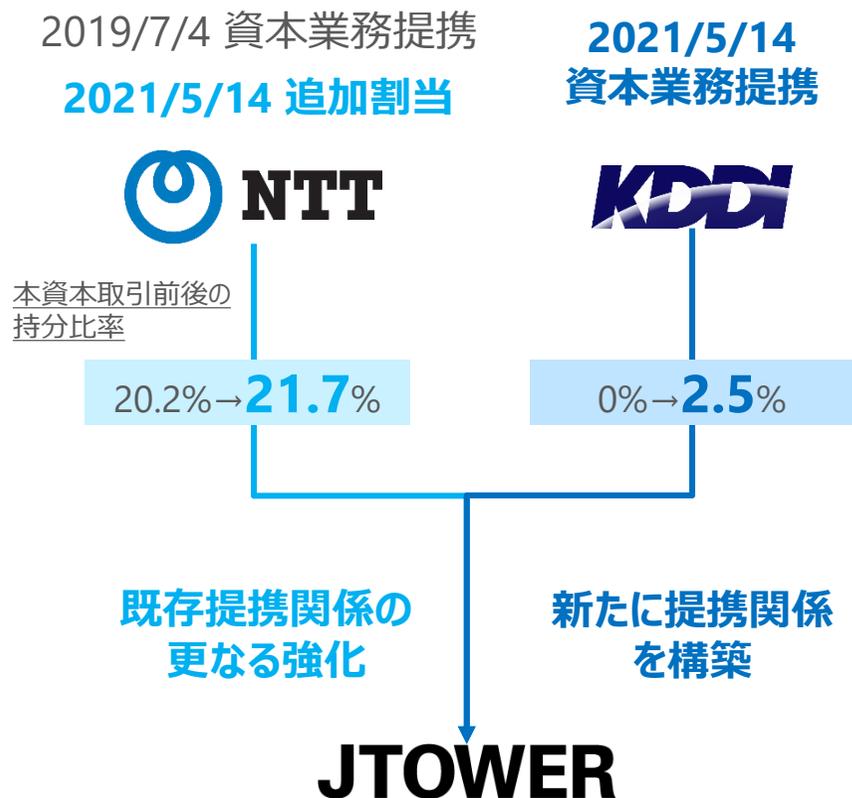
## 5 第三者割当増資（2021/5/14公表）の位置付け

JTOWER

本資本取引によるNTT及びKDDI両社との関係強化により、  
インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

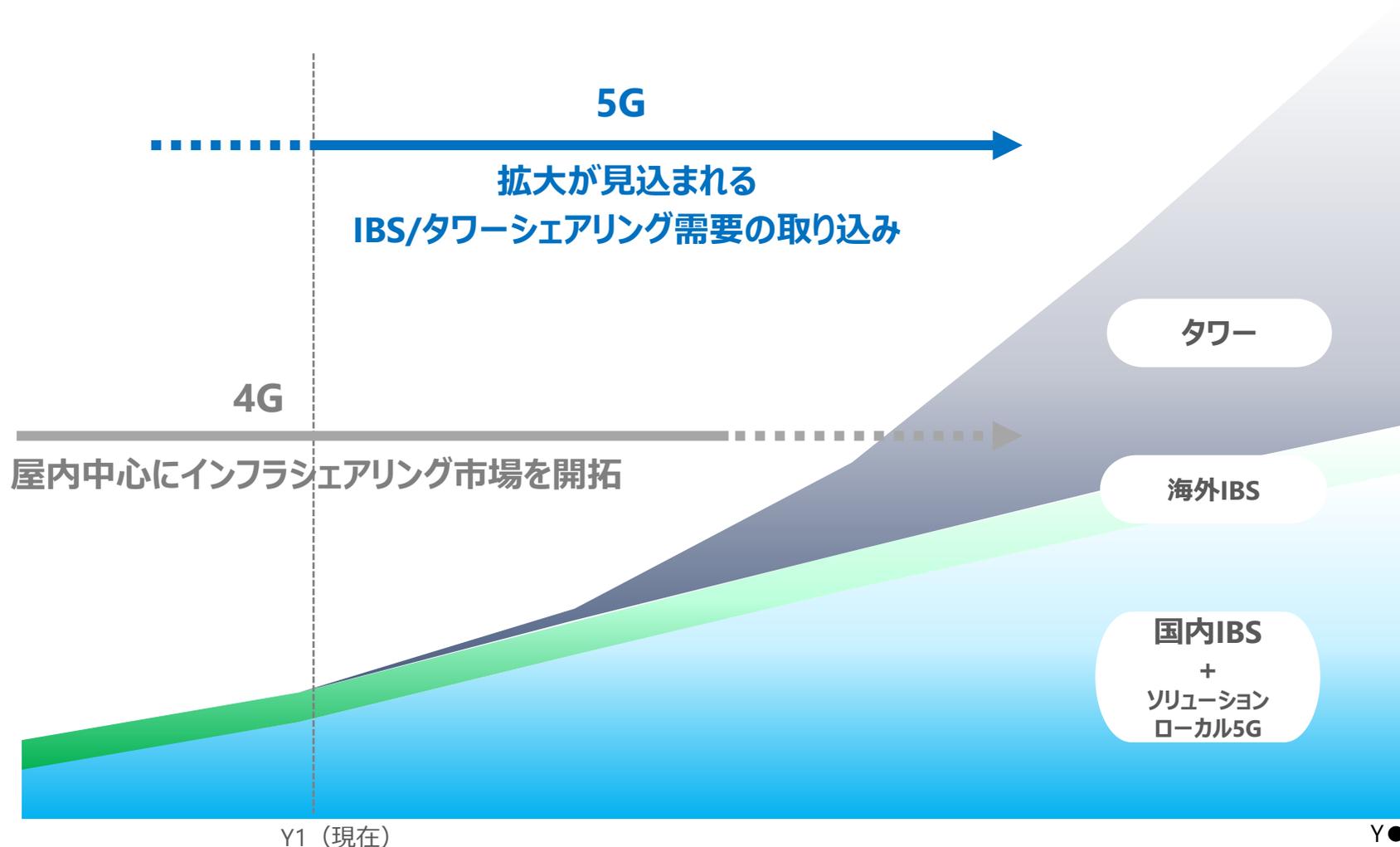
当社の資本構成

当社にとっての意義



- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、本提携での関係強化を踏まえて事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

5Gによる通信インフラ領域における設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、国内IBS事業及びタワー事業を中心に事業拡大を目指す



1 2021年度 第1四半期業績

2 経営トピックス

3 2021年度 通期予想

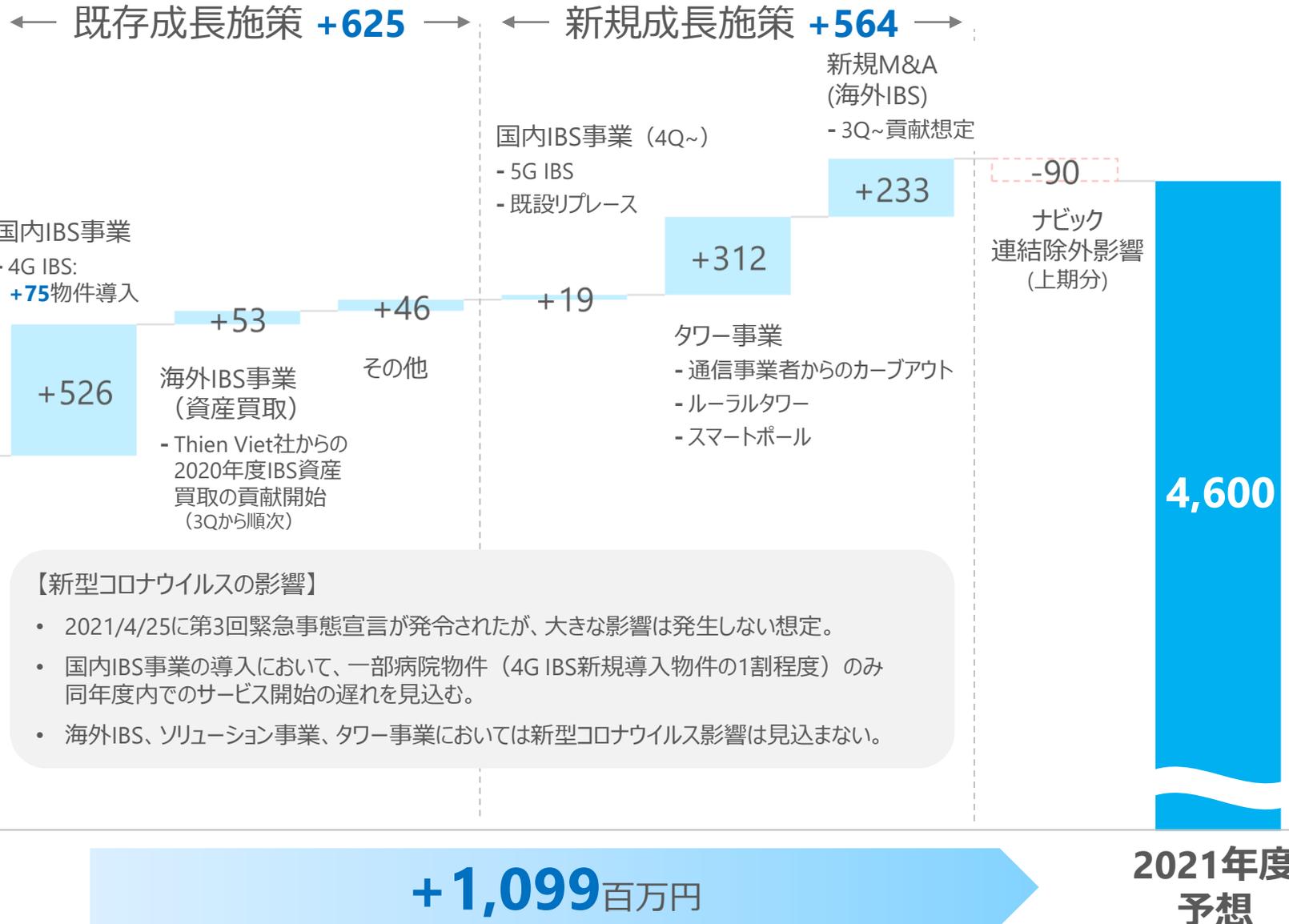
4 FAQ

5 今後の事業戦略

**6 Appendix**

# 6 <参考> 2021年度業績予想 連結売上高増減要因

(百万円)



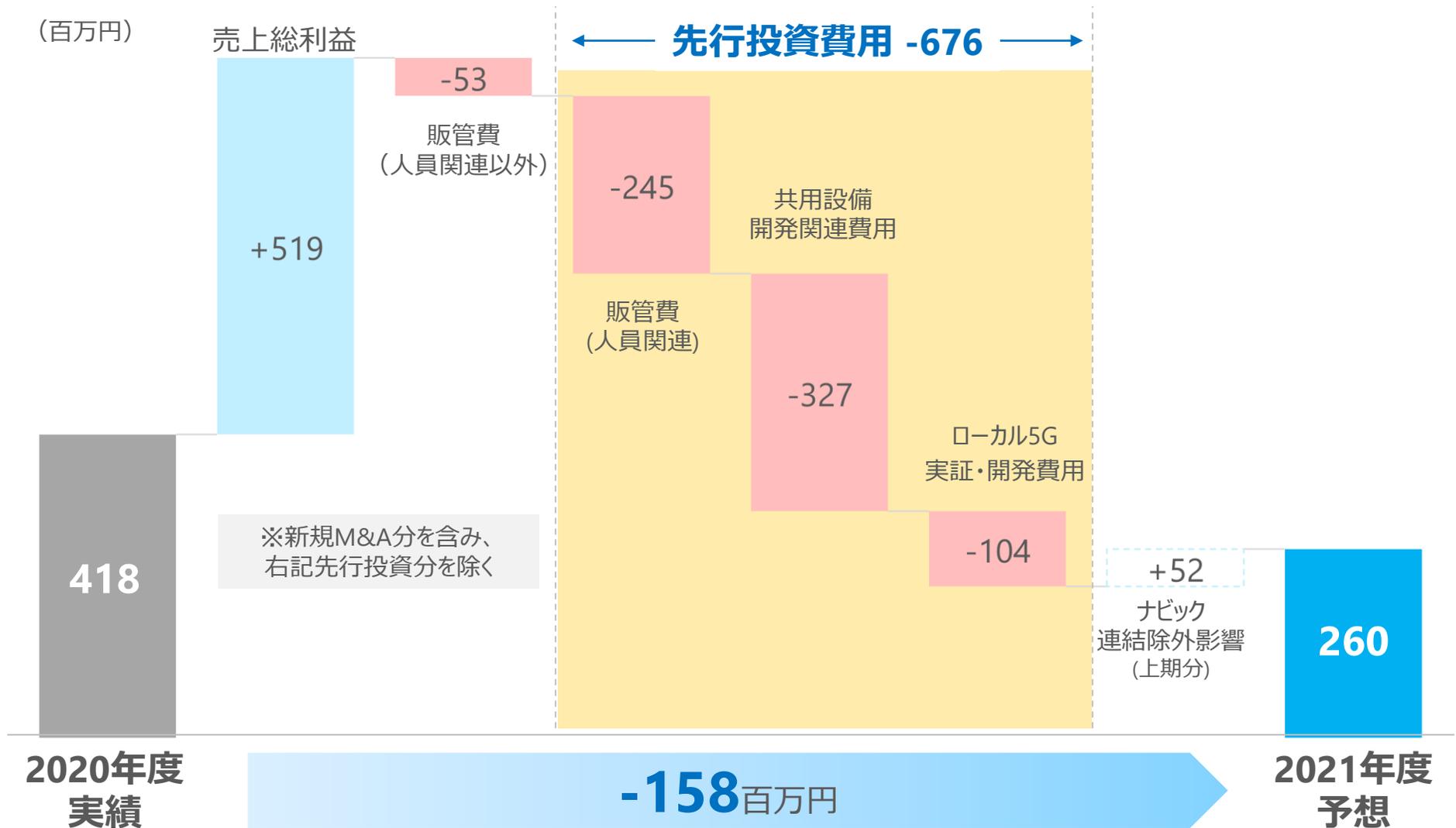
【新型コロナウイルスの影響】

- 2021/4/25に第3回緊急事態宣言が発令されたが、大きな影響は発生しない想定。
- 国内IBS事業の導入において、一部病院物件（4G IBS新規導入物件の1割程度）のみ同年度内でのサービス開始の遅れを見込む。
- 海外IBS、ソリューション事業、タワー事業においては新型コロナウイルス影響は見込まない。

## 6 <参考> 2021年度業績予想 連結営業利益増減要因

JTOWER

- 国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人材体制強化、5Gミリ波共用無線機を含めた開発関連費用、ローカル5Gの実証・開発関連費用等、**将来的な成長拡大に向けた先行投資を重点的に実施**



(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	756	1,377	2,558	3,501
(国内IBS事業)	510	863	1,783	2,784
(海外IBS事業)	244	455	435	496
(ソリューション事業)	1	59	339	221
売上高成長率	356%	82%	87%	37%
売上原価	587	730	1,278	1,685
売上総利益	169	647	1,279	1,816
売上総利益率	22%	47%	50%	52%
販売費及び一般管理費	643	817	1,209	1,397
販管費率	85%	59%	47%	40%
営業利益	-474	-169	69	418
営業利益率	-	-	2.7%	11.9%
EBITDA*1	-225	168	737	1,349
EBITDAマージン	-	12.2%	28.8%	38.5%
経常利益	-479	-166	5	178
税引前当期純利益	-560	-166	-1	214
非支配株主に帰属する当期純利益	1	15	2	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-577	-214	-13	506
連結従業員数*2 (名)	72	116	138	136

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

\*2: 直近1年間の臨時雇用者数(業務委託社員・派遣社員を含む)の平均人員数を含む

## 6 連結貸借対照表

JTOWER

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2,452	2,329	7,188	8,398
受取手形及び売掛金	195	379	482	397
<b>流動資産合計</b>	<b>2,781</b>	<b>2,983</b>	<b>8,032</b>	<b>8,955</b>
<b>固定資産</b>				
有形固定資産	1,500	3,631	5,860	6,968
のれん	460	638	579	329
<b>固定資産合計</b>	<b>1,994</b>	<b>4,412</b>	<b>6,614</b>	<b>7,790</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,776</b>	<b>7,396</b>	<b>14,646</b>	<b>16,745</b>
<b>各財務指標</b>				
有利子負債	637	818	1,083	1,195
純有利子負債	-1,815	-1,510	-6,104	-7,202
設備投資	913	2,441	2,787	2,098
自己資本比率	24.1%	21.0%	45.3%	42.6%

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>流動負債</b>				
買掛金	68	172	193	129
短期借入金	15	12	45	210
未払金	429	1,019	1,204	851
前受収益 (契約負債*1)	318	737	1,525	7,156
<b>流動負債合計</b>	<b>986</b>	<b>2,143</b>	<b>3,288</b>	<b>8,742</b>
<b>固定負債</b>				
長期借入金	150	300	300	210
長期前受収益	1,024	2,042	3,869	-
<b>固定負債合計</b>	<b>1,580</b>	<b>2,744</b>	<b>4,723</b>	<b>865</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,566</b>	<b>4,887</b>	<b>8,011</b>	<b>9,608</b>
資本金	1,049	1,399	4,272	4,300
資本剰余金	1,341	1,658	2,433	2,462
<b>純資産合計</b>	<b>2,209</b>	<b>2,508</b>	<b>6,635</b>	<b>7,137</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,776</b>	<b>7,396</b>	<b>14,646</b>	<b>16,745</b>

\*1: 2021年4月より適用の収益認識基準に基づき、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち、顧客との契約から生じた残高については、「契約負債」に含めて表示しています。(2020年度実績より組み替え)

## 6 連結キャッシュ・フロー計算書

JTOWER

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,290	3,165	3,311
内) 前受収益の増減額	1,002	1,437	2,565	1,881
内) 減価償却費	233	300	612	887
内) のれん償却額	15	36	53	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,900	-2,110	-2,699	-2,470
内) 投資有価証券の取得による支出	-	-91	-	-
内) 有形固定資産の取得による支出	-800	-1,775	-2,611	-2,401
内) 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-1,067	-99	-	-
フリーキャッシュフロー	-1,011	-820	466	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	570	4,385	418
内) 短期借入金の純増減額 (-は減少)	14	-2	32	-45
内) 株式の発行による収入	1,095	697	5,725	56
内) 非支配株主からの払込みによる収入	1,060	-	-	99
内) セール・アンド・リースバックによる収入	488	145	392	303
内) 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-158	-1,604	-
現金及び現金同等物の換算差額	-27	-4	-0	-1
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	1,563	-254	4,851	1,256
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-6	-117
現金及び現金同等物の期首残高	697	2,261	2,006	6,851
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,006	6,851	7,990

■ インフラシェア売上高    ■ その他売上高



\*1: 2021年6月末時点における区分  
 (連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、上記から同社の記載を削除しております)

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、記載内容の正確性、完全性、公正性および確実性についていかなる表明・保証を行うものではありません。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について一切責任を負うものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、市場または業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますので、予めご了承ください。当社の事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

**JTOWER**